



小川 吉則議員

Q 福祉避難所とは

A 災害時「要配慮者」の方々に避難していただく施設となる



その他の質問

- ・介護人材の確保について
- ・養護学校について

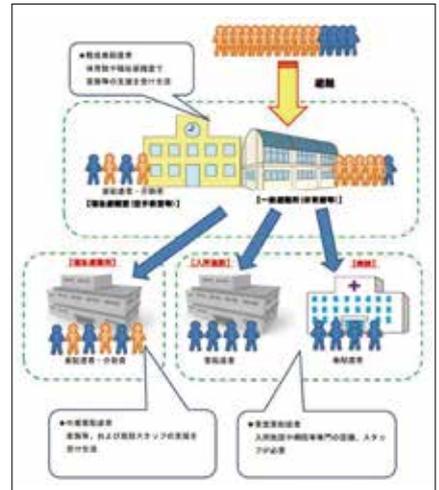
Q 福祉避難所とはどういったものか。

A 災害時、高齢者や障害のある人、乳幼児・妊産婦などの配慮を要する人が、避難生活が長期化する場合に設置するもの。

Q 福祉避難所に避難する人たちは様々な支援、介助が必要な人たちである。他市町や他府県の外部からの支援が必要となるが、福祉避難所への人員の支援体制はどのようになっているか。

A 職員等の人員に不足がある際は、施設にて取りまとめ市に要請してもらう。大規模災害時は、全国社会福祉協議会が主体となっている災害福祉支援ネットワーク中央センター等が、被災地域における社会福祉施設の生活の確保に取り組んでいる。

本市においても、こうした応援体制の支援を見ながら、関係機関と連携して体制整備に努めていきたい。



▲福祉避難所等の開設フロー図



中川 睦子議員

Q 「プロシードアリーナHIKONE」の案内板がわかりにくい。検討すべきでは

A 新たな図書館も併記した案内板を検討したい



その他の質問

- ・公教育は自治体が責任を持って行うべきでは
- ・老人福祉センターの今後の運営の方針は

Q 330台駐車可能なプロシードアリーナの駐車場の在り方は様々な場面を想定して検討すべきでは。

A 多数の来場者が見込まれる際には公共交通機関の利用や乗り合いを促し、民間企業の駐車場をお借りし対応したい。

Q 施設への案内板が小さく、入口がわかりにくい。検討すべきでは。

A 旧ひこね燦ばれすを新たな図書館として整備する際に、「図書館」と「プロシードアリーナHIKONE」の表示も併記した案内板の作成を検討したい。

Q 敷地への車の出入りは1か所です。状況によっては出入口が渋滞するのでは。出入口について図書館建設の時に、再度検討すべきでは。

A 案内板は、(仮称) 図書館中部館整備事業の中で検討する予定。また、施設へ多数の来場者が見込まれるイベントなどが重なる際は、事前に周知、対策を講じる。



▲『プロシードアリーナHIKONE』の案内板



伊藤 容子議員

Q 昨年3月の市の申入れの記述が音声記録とかい離がある。市の対応は

A 彦根市議会議員政治倫理審査会の審査対象案件の質問で、答える立場ではない



その他の質問

- ・金城こども園の周辺住民の交通安全確保について
- ・公文書の正確性と音声記録について

Q 公文書の作成後、記述内容と音声記録の相違が判明した場合、どう修正するのか。

A 働きかけに関する事案では、市の音声記録がある場合、公文書の記述に明確な誤りがあり、修正しなければならないと判断したとき、文書を修正する。

Q 令和5年3月の市から議会への申入れについて、私に関する記述内容が音声記録とかなりかい離がある。どう対応するべきか。

A 彦根市議会議員政治倫理審査会（政倫審）の審査の対象案件の質問で、答える立場ではない。

Q 公文書の正確性について質問しており、政倫審は関係ない。市長名で申入れた私に関する記述が、音声記録と大きく違うため、この公文書の記述につき音声記録を確認するべきでは。

A 政倫審の審査の対象案件の質問で、答える立場ではない。



▲行政機関 彦根市役所 公文書等が健全な民主主義の根幹を支える（「公文書等の管理に関する法律」から）



正田 菜穂子議員

Q 彦根市の消防団員を確保するためには

A 多様な事業、制度を活用し団員確保に引き続き取り組む



Q 消防団員数が減少している要因は。

A 若年人口の減少、被用者の増加、若年層の価値観の変化が主なものと認識している。

Q 消防職員と消防団員の役割の違いは何か。

A 常勤の消防職員は常に専門的な訓練を行い、装備も高度なものである。他方消防団は地元の細かな情報やネットワークを有している。このことから、現場においての活動内容は異なるが上下の関係ではなくあくまで協力関係にあり、共に活動するものである。

Q 消防団応援の店事業の認知度は。

A 県内666店舗の登録に対して市内では約40店舗であり認知度は高くないと考えている。

Q 応援の店認知度向上のための取組は。

A 市ホームページでの紹介、その他の広報活動を積極的に検討していきたいと考えている。



▲消防団員募集チラシ





馬場 和子議員

Q 児童生徒減少の見通しと
学校施設の大規模改修費用は

A 児童生徒数は減少が想定され、
改修費用は総額31億2千万円が必要



その他の質問

- ・能登半島地震後の対応（災害協定・備蓄品・避難所の課題・災害廃棄物等）
- ・賑わい創出の提案（銀座街活性化・市役所有効活用）

Q 彦根市でも児童生徒数の減少が予測されるが出生数からの推移と見通しは。

A 小学校就学児童数は令和5年度の5,973人に対し、令和11年度、4,827人と1,146人減少（約20%減）。中学校就学生徒数は同じく3,061人に対し、2,643人と418人減少（約14%減）の見通し。

Q 小学校の大規模改修の年次的な見通しと想定される費用は。

A 令和11年度までに9小学校で3～4年をかけて改修する年次計画で、総額31億2千万円を想定。厳しい財政状況も勘案しながら進めていきたい。

Q 統廃合や小中一貫校への移行の想定は。

A 学校の統廃合や再編の検討の着手時期であるが、学区は地域の核であり地域全体への影響も大きく、保護者や地域の方と丁寧に協議を進めたい。

学校名	小規模校～11		標準12～18		大規模校19～			
	R5 学級数	R11 学級数	学校名	R5 学級数	R11 学級数	学校名	R5 学級数	R11 学級数
城東	9	8	亀山	6	6			
城西	12	7	金城	19	14			
城北	11	8	鳥居本	6	6			
城南	20	19	河瀬	19	18			
平田	9	10	高宮	18	16			
佐和山	20	14	稲枝東	12	10			
旭森	22	19	稲枝西	6	6			
城陽	11	8	稲枝北	6	6			
若葉	6	6	合計	212	181			

▲小学校学級推移表（抜粋）



辻 真理子議員

Q 彦根市役所本庁舎耐震化整備事業
等の市債返済額は

A 平成30年度から令和23年度の
24年間で約130億円の見込み

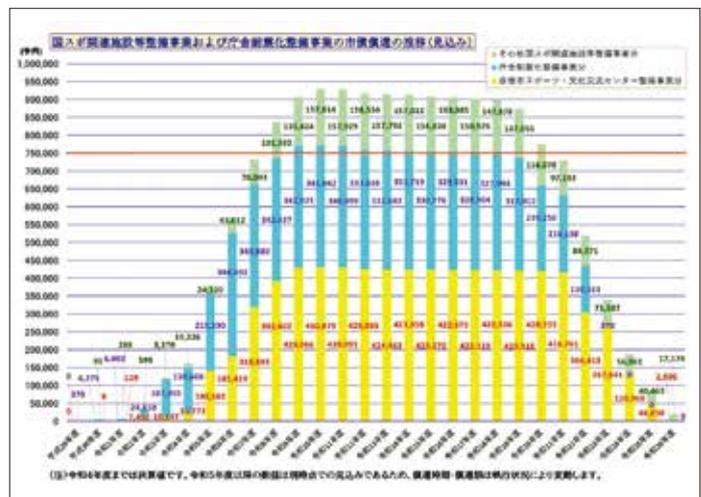


Q 彦根市役所本庁舎耐震化整備事業等と彦根市スポーツ・文化交流センターにかかる市債の元利償還金額は。

A 平成30年度から令和23年度までの24年間で約130億円の見込み。

Q 厳しい財政でも彦根市の未来を明るくする事業は。

A 子どもの医療費助成を高校生世代まで拡充するとともに、ヤングケアラーが属する家庭に対して世帯訪問支援事業を新たに計上した。



▲国スポ関連施設等整備事業および庁舎耐震化整備事業の市債償還の推移（見込み）